

# 財務諸表に対する注記

## 1、継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在していない。

## 2、重要な会計方針

### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法で行っている。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法にて実施している。

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法にて実施している。

#### ③ リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法にて実施している。

### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は期末自己都合退職給与の要支給額の100%に相当する金額を計上している。

### (4) 外貨建金銭債権債務の換算方法

期末時換算法で行っているが、当期は該当事項なし。

### (5) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、重要性が乏しい場合を除き、通常の売買処理によっている。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### (6) 税効果会計の適用について

より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的とする税効果会計については、調整すべき重要な一時差異が存在しないため、適用していない。

### (7) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 3、基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
土地	511,858,836	0	0	511,858,836
建物	205,828,801	0	6,649,171	199,179,630
建物附属設備	39,929,630	0	7,653,769	32,275,861
退職給付引当預金	35,332,200	4,210,400	0	39,542,600
合計	792,949,467	4,210,400	14,302,940	782,856,927

#### 4、基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
土地	511,858,836	(247,791,144)	(264,067,692)	( 0 )
建物	199,179,630	( 0 )	(199,179,630)	( 0 )
建物附属設備	32,275,861	( 0 )	(32,275,861)	( 0 )
退職給付引当預金	39,542,600	( 0 )	( 0 )	(39,542,600)
合計	782,856,927	(247,791,144)	(495,523,183)	(39,542,600)

#### 5、担保に供している資産

該当事項なし。

#### 6、固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位 円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期期末残高
建物	369,398,410	170,218,780	199,179,630
建物附属設備	160,157,845	127,881,984	32,275,861
構築物	4,188,045	3,138,602	1,049,443
什器備品 (本会事業)	3,774,644	3,299,486	475,158
什器備品 (青年会議所会館)	32,630,084	29,178,724	3,451,360
什器備品 (地区・ブロック)	1,454,250	804,999	649,251
什器備品計	37,858,978	33,283,209	4,575,769
ソフトウェア (本会事業)	45,864,350	32,362,650	13,501,700
ソフトウェア (災害対策)	745,500	248,500	497,000
ソフトウェア (附帯収益)	993,250	364,191	629,059
ソフトウェア計	47,603,100	32,975,341	14,627,759
商標権	845,500	528,077	317,423
リース資産	7,698,209	6,157,192	1,541,017
合計	627,750,087	374,183,185	253,566,902

#### 7、債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項なし。

#### 8、保証債務 (債務保証を主たる目的事業とする場合を除く) 等の偶発債務

該当事項なし。

#### 9、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし。

#### 10、補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位 円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
地方公共団体補助金	横浜市	0	2,000,000	2,000,000	0
	小計(本会事業)	0	2,000,000	2,000,000	0
	北海道	0	6,000,000	6,000,000	0
	恵庭市	0	200,000	200,000	0
	札幌市	0	100,000	100,000	0
	秋田県	0	300,000	300,000	0
	愛知県	0	523,000	523,000	0
	岡山県	0	100,000	100,000	0
	鳥取市	0	300,000	300,000	0
	小計(地区・ブロック)	0	7,523,000	7,523,000	0
小計	0	9,523,000	9,523,000	0	
民間補助金	株式会社横浜国際平和会議場	0	250,000	250,000	0
	J C I	0	700,000	700,000	0
	J C I	0	1,100,000	1,100,000	0
	財団法人地球市民財団	0	1,000,000	1,000,000	0
	財団法人地球市民財団	0	1,500,000	1,500,000	0
	財団法人まちづくり市民財団	0	1,500,000	1,500,000	0
	東京商工会議所	0	100,000	100,000	0
	小計(本会事業)	0	6,150,000	6,150,000	0
	公益財団法人高松観光コンベンション・ビューロー	0	400,000	400,000	0
	公益財団法人香川県環境保全公社	0	96,000	96,000	0
	公益財団法人香川県児童・青少年健全育成事業団	0	13,000	13,000	0
小計(地区・ブロック)	0	509,000	509,000	0	
小計	0	6,659,000	6,659,000	0	
地方公共団体助成金	各務原市	0	100,000	100,000	0
	小計(地区・ブロック)	0	100,000	100,000	0
	小計	0	100,000	100,000	0
民間助成金	独立行政法人北方領土問題対策協会	0	2,000,000	2,000,000	0
	一般社団法人日本JICロシア友好の会	0	100,000	100,000	0
	小計(地区・ブロック)	0	2,100,000	2,100,000	0
	小計	0	2,100,000	2,100,000	0
合計		0	18,382,000	18,382,000	0

## 1 1、基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当事項なし。

## 1 2、指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当事項なし。

## 1 3、関連当事者との取引の内容

該当事項なし。

## 1 4、キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。重要な非資金取引はない。

## 15、重要な後発事象

該当事項なし。

## 16、リース取引関係

### (1) ファイナンス・リース取引

#### ①所有権移転外ファイナンス・リース取引

電話機システム、コピー機3台である。

#### ②リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

##### (A) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	什器備品
取得価額相当額	0
減価償却費相当額	0
期末残高相当額	0

##### (B) 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	0	0	0

##### (C) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	363,000
減価償却費相当額	322,602
支払利息相当額	1,834

##### (D) 減価償却費相当額

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

##### (E) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。